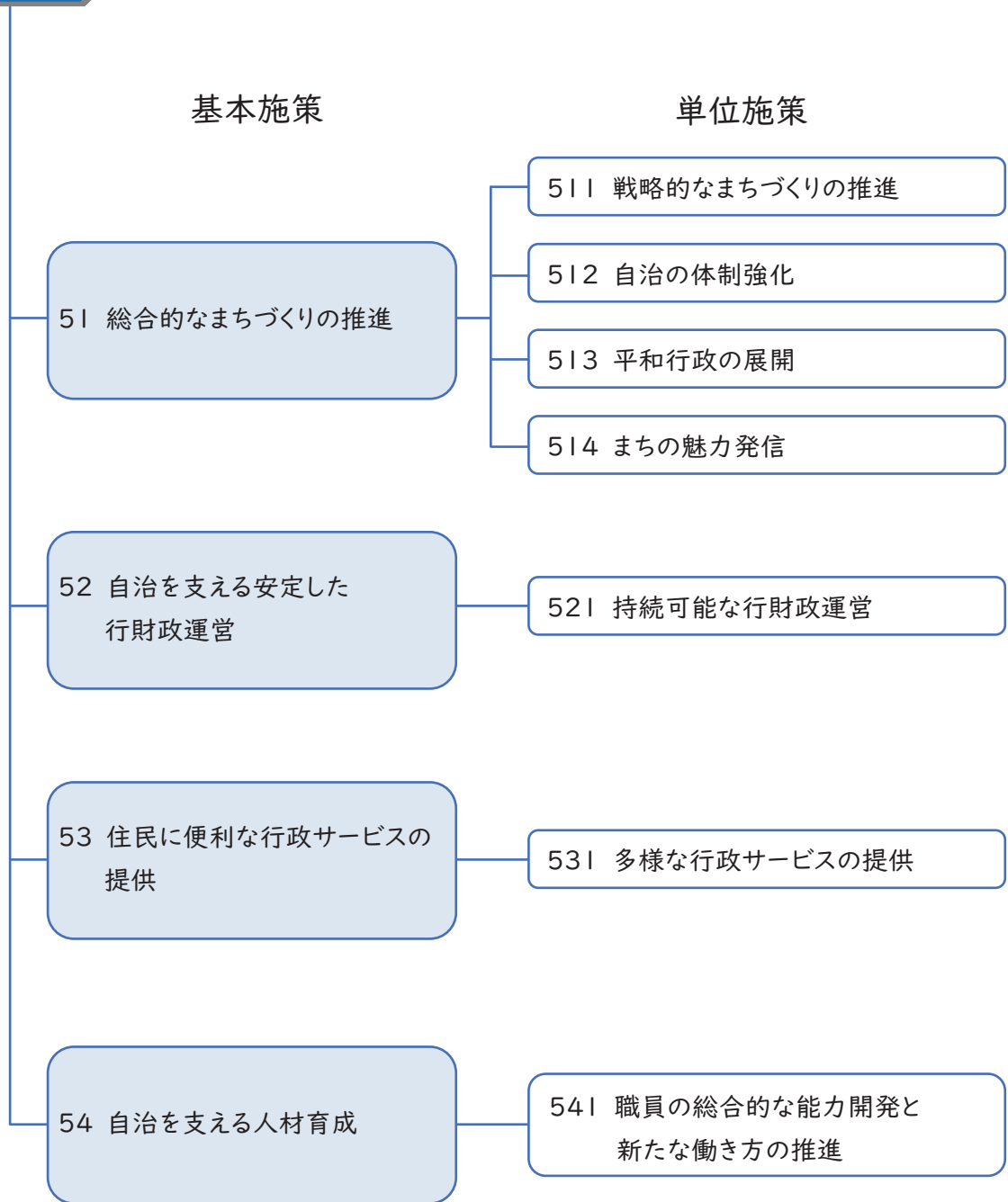


持続可能なまちづくり



## 基本施策 51 総合的なまちづくりの推進

### 基本施策の目的と方向性

- 地域社会の課題や住民ニーズが複雑化・多様化する中、住民に身近な基礎自治体として、計画性と柔軟性をあわせ持つ行政運営を図り、長期的な視野に立ったまちづくりを推進するとともに、更なる活力と独自性のあるまちの発展を促すための新たな展開を図ります。
- 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取り組みを進めるため、被爆体験の継承と平和に対する意識の高揚を図ります。
- 「ふちゅうブランド」※向上を目指し、シティプロモーション※を積極的に展開します。



### 単位施策の方向性

#### ◆単位施策 511 戦略的なまちづくりの推進

- 長期的なまちづくりの方向性である総合計画に沿ったまちづくりを行うため、目的を明確にし、目標を定め、社会情勢や住民ニーズに対応した適切かつ効果的な施策を推進します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
全単位施策指標の目標達成率	0%	51.5%	100%

#### ◆単位施策 512 自治の体制強化

- 独自色あるまちづくりを推進し、まちの活性化とブランド力の向上による更なるまちの発展を促すため、自治制度に関する調査・研究を行い、持続的な発展と活性化を目指します。
- 広域的な視点に立った行政サービスの効率的な運営並びに質の向上を図るため、広島広域都市圏※域内自治体等との連携を推進します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
他自治体と新たに取り組む連携事務数(累計)	—	31件	53件

本文中、※印のある言葉は、第4編「参考資料」の「6 用語解説」に掲載しています。

◆単位施策 513 平和行政の展開

- 慰霊式典や被爆体験記などを通じて、次世代へ被爆の実相を継承します。
- 非核宣言自治体等と連携し、平和に対する住民意識の高揚を図ります。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
平和に関する情報発信回数	—	5回	7回

◆単位施策 514 まちの魅力発信

- まちの魅力を町内外へ発信することで、「住んでよかった」「住んでみたい」「これからも住み続けたい」と実感できるまちとしてのイメージの向上・定着を図ります。
- 時代に即した情報発信を取り入れるなど、さまざまな広報媒体を活用し、利用しやすく分かりやすい情報発信を進めるとともに、意見聴取などを通じて、広聴活動の充実を図ります。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
府中町の認知度(県内居住者Webアンケート)	—	60.6%	67.0%



## 基本施策 52 自治を支える安定した行財政運営

### 基本施策の目的と方向性

- 必要とされる行政サービスの提供のため、社会情勢の変化や住民の声を反映させながら、効率的・効果的な行政運営を図ります。
- 昨今の厳しい財政状況を勘案しつつ、社会情勢や住民ニーズに対応したまちづくりを推進するため、長期的な財政運営を見据えた財政基盤の安定化を図ります。



### 単位施策の方向性

#### ◆単位施策 521 持続可能な行財政運営

- 町税など収入の安定確保と時代に即した歳出の見直しにより、安定的な財政基盤を構築します。
- 事務効率の向上を図るとともに、財政健全性を確保しつつ、質の高いサービスを提供する行政の最適化を目指します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
財政調整積立基金※年度末現在高	10.4億円	13.1億円	10.0億円
町税の収納率(現年分+滞納繰越分)	97.4%	98.6%	98.7%



本文中、※印のある言葉は、第4編「参考資料」の「6 用語解説」に掲載しています。

## 基本施策 53 住民に便利な行政サービスの提供

### 基本施策の目的と方向性

- 近年、情報技術が急速に進展している中で、行政サービスの利便性の向上に努め、個人情報の適正な取り扱いを確保するとともに、住民に分かりやすく迅速な窓口を運営し、効率的な行政サービスの提供を推進します。
- ポストコロナ時代<sup>※</sup>における情報ネットワーク社会の進展に対応し、住民の行政手続き等の負担を軽減するため、効率的なシステムの導入を図ります。



### 単位施策の方向性

#### ◆単位施策 531 多様な行政サービスの提供

- 情報セキュリティに留意しながら、住民が便利で利用しやすい窓口の業務の充実を図ります。
- 南交流センター、つばき館では、地域に身近なサービス提供の場として、利用しやすい窓口と行政情報の提供を図ります。
- 場所や時間を選ばないICT<sup>※</sup>の特性を活用した各種情報や住民サービスを提供し、利便性の向上を図ります。
- 業務システム等を安定的に運用するとともに、ICT資産の最適化を進め、行政事務の一層の効率化を図ります。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
個人番号カード交付率	—	16.4%	100%



本文中、<sup>※</sup>印のある言葉は、第4編「参考資料」の「6 用語解説」に掲載しています。

## 基本施策 54 自治を支える人材育成

### 基本施策の目的と方向性

- 地方分権の推進に伴い、市町の企画力・行政力がますます重要になっています。このため、職員の人材育成に力を入れるとともに、人員の適正配置を図り、住民から一層信頼される組織づくり、職員づくりを推進します。
- ポストコロナ時代<sup>※</sup>の「新たな日常」を見据え、職員の新たな働き方を推進します。



### 単位施策の方向性

#### ◆単位施策 541 職員の総合的な能力開発と新たな働き方の推進

- 職員が自ら考え、住民に対して説明責任を持って、行政サービスを提供できるよう、職員の人材育成を推進します。
- ポストコロナ時代における職員の新たな働き方を研究・検討し、実施可能な項目から導入します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
職員の研修参加者数	141人	181人	210人



本文中、<sup>※</sup>印のある言葉は、第4編「参考資料」の「6 用語解説」に掲載しています。